



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月4日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング 上場取引所 東
 コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 百鬼 弘 TEL 03 (3549) 0260
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績（平成26年10月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,427	30.4	148	△42.0	150	△34.8	98	△29.6
26年9月期第3四半期	1,094	—	255	—	231	—	139	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	13.14	12.56
26年9月期第3四半期	21.62	20.06

- (注) 1. 当社は第3四半期の業績開示を平成26年9月期より行っているため、平成26年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は平成25年11月19日付で、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。このため、平成26年9月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	3,312	3,057	92.3
27年9月期	3,528	3,158	89.5

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 3,057百万円 26年9月期 3,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	26.3	150	△54.2	150	△48.7	90	△50.8	12.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期3Q	7,626,300株	26年9月期	7,617,300株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	163,100株	26年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期3Q	7,498,016株	26年9月期3Q	6,471,476株

- (注) 1. 当社は、平成25年11月19日を効力発生日として、普通株式1株につき3,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。
2. 当社は、当第1四半期会計期間より「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式163,100株を自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3. 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に緩やかな回復基調が続きました。設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、企業収益は総じて改善傾向にあり、また、消費者物価は緩やかに上昇する中、個人消費は持ち直しがみられております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、その後ブログやSNS (ソーシャルネットワークワーキングサービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、携帯電話 (スマートフォン含む) によるインターネット利用者数はパソコンよりも多く、特に10代から30代の若年層では顕著な差が出ております。

当第3四半期累計期間において、当社は、主に「みんなのウェディング」サイトの媒体力強化と有料掲載結婚式場数の積上げに取り組みました。また、将来的な事業規模の拡大及び人員増加に備え、平成26年11月に本社移転を行いました。なお、平成27年5月に行われたクックパッド株式会社による公開買付けにより、同社は当社のその他の関係会社となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,427,501千円 (前年同四半期比30.4%増)、営業利益は148,289千円 (同42.0%減)、経常利益は150,673千円 (同34.8%減)、四半期純利益は98,501千円 (同29.6%減) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

(みんなのウェディング事業)

みんなのウェディング事業においては、主力サイトである「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化に取り組んでおります。

平成26年12月にリリースしたユーザー向けの結婚式場探しに特化したAndroid版スマートフォンアプリに続き、平成27年1月にiOS版をリリースいたしました。

また、これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿の当社運営サイトへのアクセスを取り込むべく、プロモーションへの投資を強化し、同時に、サイトを訪れたユーザーが自分達に合った結婚式場を探しやすいようにするためのサイト改善を強化し、ユーザーの利便性向上を図っております。

また、前期事業年度において実施した値上げを伴う商品改定により、結婚式場から収受する平均月額掲載料は増加いたしました。

そして、平成27年6月末現在、有料掲載結婚式場数 (「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数) は、1,283件 (平成27年3月末比5件減) となりました。これは、値上げを伴う商品改定による影響ですが、解約件数は底打ちの傾向となっております。

平成27年6月現在、のべ月間利用者数 (「みんなのウェディング」サイトの月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出しております。平成27年6月より「みんなのウェディング」アプリの月間利用者数も含んでおります。) は、2,946千人 (前年同月比245千人増) となりました。

(その他事業)

その他事業では、従来の結婚式のスタイルとは異なり、場所にとられない自由で新しい結婚式を望む花嫁・花婿の希望を実現するオーダーメイドでの結婚式プロデュース事業「Brideal (ブライディール)」を展開しております。当第3四半期累計期間において、施行件数は堅調に推移したものの、収益性の観点から、現在、事業の見直しを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,312,852千円となり、前事業年度末に比べ215,246千円減少いたしました。これは主に、株式会社うるるの株式取得、本社移転に係る費用の支払い、株式給付信託（J-E S O P）に係る金銭の信託などにより現金及び預金の減少が665,970千円あった一方、商品改定に伴う債権回収サイトの変更により売掛金の増加が114,237千円あったこと、本社移転に係る固定資産の増加などにより有形固定資産の増加が140,975千円あったこと、株式会社うるるの株式取得などによりその他（投資その他の資産）の増加が206,395千円あったことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は255,523千円となり、前事業年度末に比べ114,383千円減少いたしました。これは主に、前事業年度末に計上されていた制作や外注に伴う費用の支払いなどにより買掛金の減少が41,061千円あったこと、法人税の納付による未払法人税等の減少が100,490千円あった一方、本社移転に伴い本社退去時に発生する原状回復費の見積額である資産除去債務の増加が55,472千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,057,328千円となり、前事業年度末に比べ100,862千円減少いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金の増加が98,501千円あった一方、株式給付信託（J-E S O P）に伴う自己株式の増加が199,724千円あったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成27年1月30日に公表した業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,791	2,311,821
売掛金	189,486	303,724
たな卸資産	8,515	4,157
その他	58,754	51,918
貸倒引当金	△6,578	△13,019
流動資産合計	3,227,969	2,658,602
固定資産		
有形固定資産	10,301	151,276
無形固定資産		
ソフトウェア	108,403	127,975
その他	20,082	7,834
無形固定資産合計	128,485	135,810
投資その他の資産		
その他	162,052	368,448
貸倒引当金	△709	△1,285
投資その他の資産合計	161,342	367,163
固定資産合計	300,129	654,250
資産合計	3,528,099	3,312,852
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,032	13,971
未払金	99,779	99,415
未払法人税等	101,670	1,180
ポイント引当金	2,945	3,803
その他	109,844	81,046
流動負債合計	369,272	199,416
固定負債		
資産除去債務	634	56,106
固定負債合計	634	56,106
負債合計	369,907	255,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,436,302	1,436,482
資本剰余金	1,423,979	1,424,159
利益剰余金	297,909	396,411
自己株式	-	△199,724
株主資本合計	3,158,191	3,057,328
純資産合計	3,158,191	3,057,328
負債純資産合計	3,528,099	3,312,852

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,094,378	1,427,501
売上原価	225,494	296,153
売上総利益	868,884	1,131,347
販売費及び一般管理費	613,044	983,058
営業利益	255,840	148,289
営業外収益		
受取利息	56	1,297
業務受託料	-	600
講演料等収入	50	-
その他	125	487
営業外収益合計	232	2,384
営業外費用		
株式交付費	10,159	-
株式公開費用	14,835	-
営業外費用合計	24,994	-
経常利益	231,077	150,673
特別利益		
債務免除益	-	19,595
特別利益合計	-	19,595
特別損失		
子会社株式評価損	-	7,459
特別損失合計	-	7,459
税引前四半期純利益	231,077	162,810
法人税、住民税及び事業税	93,786	56,101
法人税等調整額	△2,649	8,206
法人税等合計	91,136	64,308
四半期純利益	139,940	98,501

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「株式給付信託 (J-E S O P)」の導入により、信託が当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199,724千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は199,724千円となっております。